

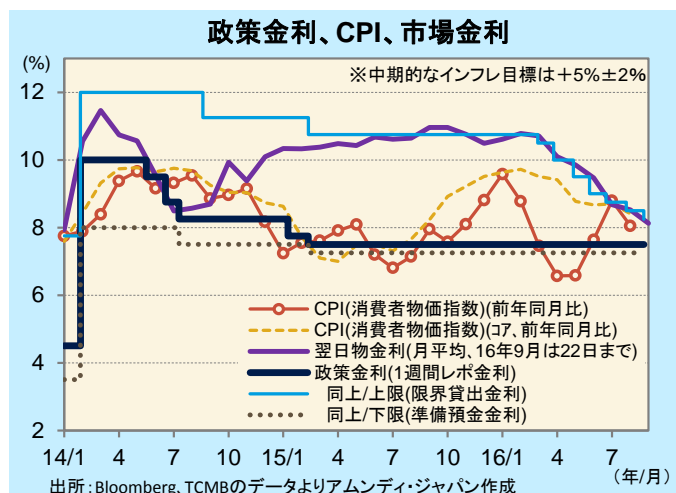
## トルコ金融政策とトルコリラの展望～利下げのメドは？

- ① トルコ中央銀行(TCMB)は、限界貸出金利を 8.5%から 8.25%へ引き下げました。7 会合連続です。
- ② 景気減速でインフレ率が鈍化しつつありますが、レポ金利引き下げの可能性は当面低いと思われます。
- ③ 年末に向けて景気持ち直しが見込まれ、リラは対ドルで安定、対円も底堅く推移すると期待されます。

### 利下げはあと1回？

TCMB は、22 日に金融政策委員会を開き、政策金利を 7.5%に据え置き、上限金利の限界貸出金利を 8.5%から 8.25%へ引き下げました。

TCMB は金融政策の簡素化を進めており、最終的に政策金利を中心に上下同幅の上・下限金利を設定すると見られます。今回の利下げで、レポ金利±0.5%とする可能性が高まったと見られ、限界貸出金利は今少し下げ余地があると見られます。

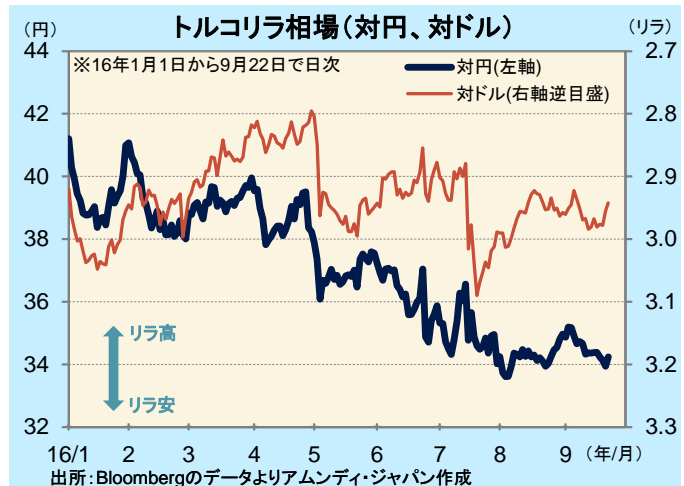


一方、8月のCPIが前年同月比+8.05%と4カ月ぶりに鈍化しました。TCMBは最近の景気減速が影響しているとしており、さらなる緩和が考えられなくもありません。しかし、早期にインフレ目標の上限(+7%)を割り込む公算は、現時点では小さいと見込まれ、政策金利を引き下げる可能性は当面低いと思われます。

### 社会の正常化と利下げの景気刺激効果に期待

トルコリラ(以下、リラ)は、非常事態宣言発令中にもかかわらず安定しており、現在は1ドル 2.9リラ台で推移しています。

クーデター未遂事件以降、経済活動の萎縮から7-9月期は景気が減速する可能性が高いものの、非常事態宣言終了(10月21日)以後は、抑えられていた経済活動の反動も含め持ち直しが見込まれます。加えて、これまでの限界貸出金利引き下げによる景気刺激効果も期待され、リラは下支えられると見られます。なお、ドル・円相場は1ドル 100円を底に底堅いと見込んでおり、対円も底堅く推移すると期待されます。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。